

会長声明

平成29年3月31日

日本公認会計士協会
会長 関根 愛子

昨今の働き方改革の議論を踏まえた決算に関する業務の在り方について

現在、政府において「働き方改革実現会議」が設置されているほか、官民あがて仕事と生活の調和の取れた働き方に関する議論が行われ、様々な取組が実施されています。とりわけ、長時間労働に関しては、少子化や、女性のキャリア形成・男性の家庭参画を阻む原因と認識され、時間外労働規制の在り方も見直されようとしています。

一方、資本市場関係に目を向けると、企業においては決算の確定に向けた諸業務、監査業界（公認会計士・監査法人）においては決算開示に向けた監査業務で、それぞれ繁忙期を迎えます。そして、この繁忙期については、従来から、企業、監査業界の双方で、相当の負荷が生じているものと理解しています。また、そうした状況が決算やその監査の品質に及ぼす影響も懸念しています。

当協会は、昨今進められている働き方に関する議論・取組のほか、株主総会の日程に関する議論や決算短信簡素化の趣旨なども踏まえて、企業、監査業界の双方において、深度ある監査に必要な十分な時間・期間の確保も念頭に、改めて決算に関する業務の進め方が検討されることを期待し、関係者に対して要請して参ります。決算に関する業務に関わる多くの関係者の働き方の改善が、経済社会の持続的な発展に寄与するものと考えています。

以 上